

## (6) 経済波及効果拡大に向けた分析及び提案

### ◆観光客数の増加

#### 1) 適切な情報発信

- ①秋川渓谷の認知度の向上
- ②対象者の目的に応じた情報発信(HP, 口コミサイト等)
- ③周遊観光を目的とした案内板の整備

#### 2) 立ち寄り地点数の増加

- ①交通アクセスを踏まえたモデルコースの提案
- ②特定のエリアを限定としたガイド付きモデルコースの提案
- ③レンタサイクルの利用促進

### ◆消費額の向上

- ①地域独自の食事メニューの開発・販売の促進
- ②地域独自のお土産の開発・販売の促進
- ③バーベキュー、キャンプ場等での地元食材の購入を促す
- ④商店街リノベーション支援事業を活用した魅力ある店舗の整備

### ◆リピーターの確保

- リピーター確保に向けた体験プログラムの提供、情報発信

### ◆域内調達率の向上

- ①地元食材の活用
- ②野菜等の集荷及び出荷の構造改革
- ③域内調達率の考え方を可視化(中ページ)

※本地域は横の結びつきも強く、地域を維持していく気持ちは強いことが想定。

※観光客向け、地元客向けのみならず、地域内での商品に対しては、仕入れ先・製造元を地元企業に転換していく仕組みづくりが求められる。

## (7) KPIの設定

・KPI (Key Performance Indicator: 主要業績評価指標) とは、目標達成にむけて業務プロセスが適切に実行されているか判断するための主要な指標であるすべての指標で位置付けるのは難しいことから、想定される施策を踏まえた設定が好ましいです。

項目	指標の意義	2019年の算出結果
①観光入込客数(延べ人数)	観光地の経年的な入込客数の推移を把握でき、観光地の基礎データとしての整理が可能	観光施設: 2,130,225人回 行催事・イベント: 228,089人回
②延べ宿泊者数	宿泊地点の合計宿泊客数。今後宿泊観光客の人数を増加させる施策について把握する指標	85,144人泊
③旅行消費額	各期のパラメータ調査にて消費額単価を算出 ①・②の入込客数×消費額を組み合わせる算出	秋川渓谷計: 5,615,135千円 (1-3期: 664,524千円、4-6期: 1,535,762千円 7-9期: 2,732,615千円、10-12期: 682,234千円)
④来訪者満足度	秋川渓谷全体、観光地、及び項目の満足度を把握することで、来訪者の満足度の推移、課題となる点の把握が可能。	大変満足: 27.3%、満足: 57.4%、やや満足: 10.4% 『大変満足+満足』: 84.7% 『やや満足以上』: 95.1%
⑤リピーター率	満足度を高めることで、よりリピーターの方が増えることを把握する指標。 秋川渓谷への来訪が2回目以上の方	2回目以上のリピーター率: 71.4%(1-3期: 79.6%、4-6期: 70.3%、7-9期: 74.7%、10-12期: 69.3%)
⑥再来訪意欲	満足度を高めることで、より再来訪意欲が増えることを把握する指標	大変そう思う: 40.1%、そう思う: 41.5%、ややそう思う: 11.3% 『大変そう思う+思う』: 81.6%、『やや満足以上』: 92.9%
⑦域内調達率	事業者が地域内から原材料や雇用者等を調達する率。域内調達率が高まることで、消費額に対する波及効果が算出される。	■全産業 ・売上原価: 25%、営業経費: 40%、人件費: 88% ■各産業(売上原価のみ) ・宿泊サービス: 78%、飲食サービス: 39%、小売り: 58%
⑧経済波及効果	観光消費額が様々な経済に与える波及効果。付加価値効果、雇用効果などを把握でき、観光経済のとりまとめの結果を整理	■経済波及効果: 83.06億円 ■付加価値効果: 27.33億円 ■雇用効果: 416人

### 問合せ先: 秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会

(構成員: あきる野市、檜原村、あきる野商工会、(一社)あきる野市観光協会、(一社)檜原村観光協会、秋川渓谷旅館組合)  
事務局: あきる野市役所環境経済部 観光まちづくり推進課観光まちづくり推進係(担当: 北島)  
TEL: 042-595-1135 FAX: 042-595-1141 E-mail: [kankosuishin@city.akiruno.lg.jp](mailto:kankosuishin@city.akiruno.lg.jp)  
中央開発株式会社 防災・地域計画部(担当: 成瀬・守田)  
TEL: 048-259-6313 FAX: 048-259-6315 E-mail: [naruse@ckcnet.co.jp](mailto:naruse@ckcnet.co.jp)

# 秋川渓谷観光経済統計調査・分析等業務委託 概要版～令和元年～

観光産業の経済規模や観光消費がもたらす地域経済への波及効果を「見える化」して、観光施策の実施につなげます！

## 【事業目的】

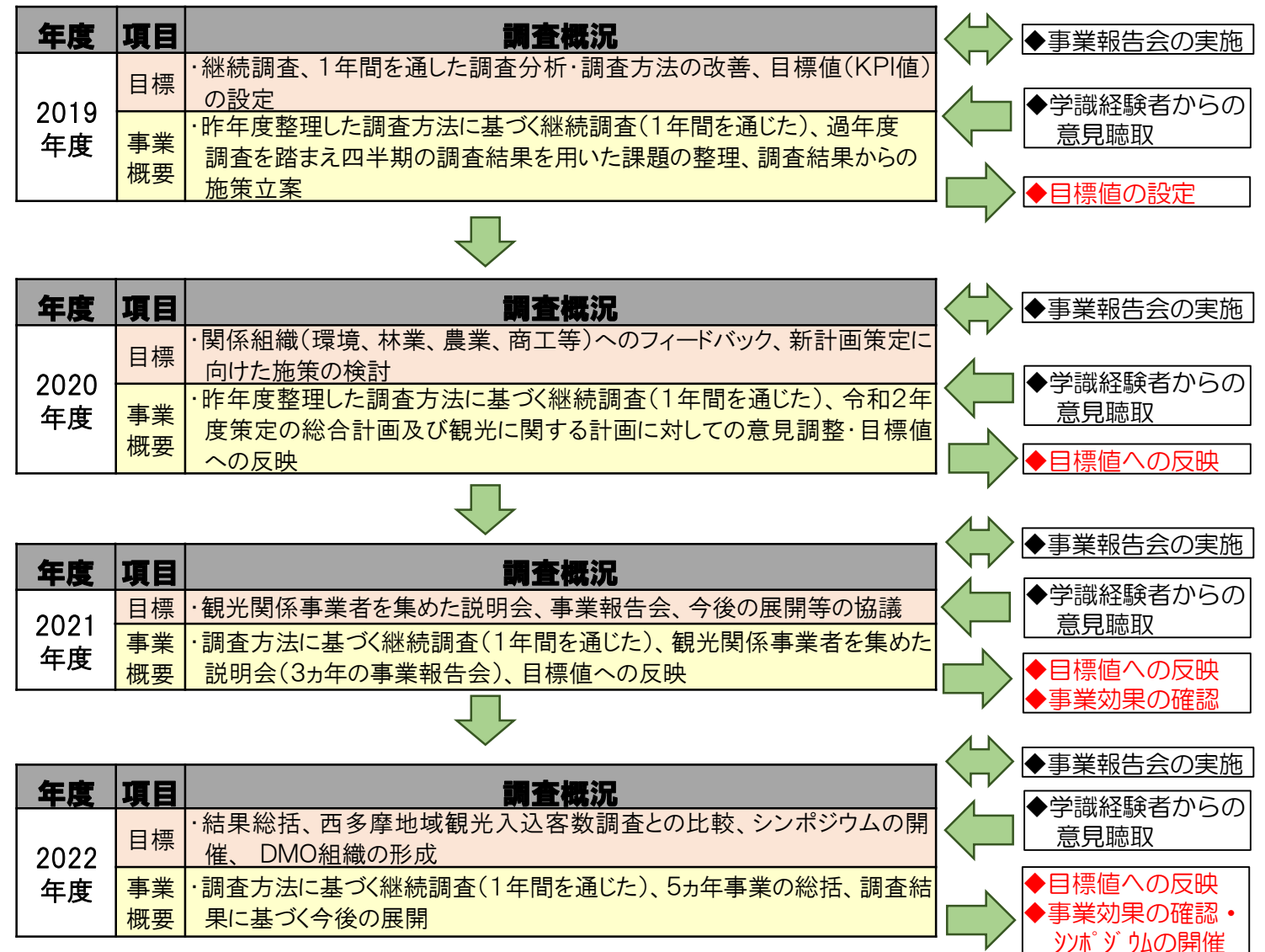
秋川渓谷観光経済統計調査事業は、東京都市長会の「多摩・島しょ広域連携活動助成金(補助率10/10)」を活用して、あきる野市・檜原村における観光産業のもたらす経済効果等を把握するための調査を行い、より効果的な観光施策の実施につなげることを目的とします。

本事業は、あきる野市・檜原村の観光関連団体によって組織した「秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会(裏面問合せ参照)」が主体となって行います。

## 【今後の事業展開】

今後、本事業を進めるに当たり、得られた成果や行政計画・社会情勢の変化等を踏まえ、秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会で協議し、適宜更新を図るものとします。

本事業の結果を、行政計画の施策を展開している関係者へ適宜フィードバックするとともに、計画の更新時期に調査結果等を反映していきます。





# 令和元年度の調査内容（各種調査の実施、2019年暦年の算出）

- ・事業の目的や成果物となる調査結果の共有
- ・入込客数・域内調達率調査の対象事業者のリストアップ

- ・基本となる調査票の設計
- ・経済波及効果の計算方法の構築

## (1) 観光入込客数調査

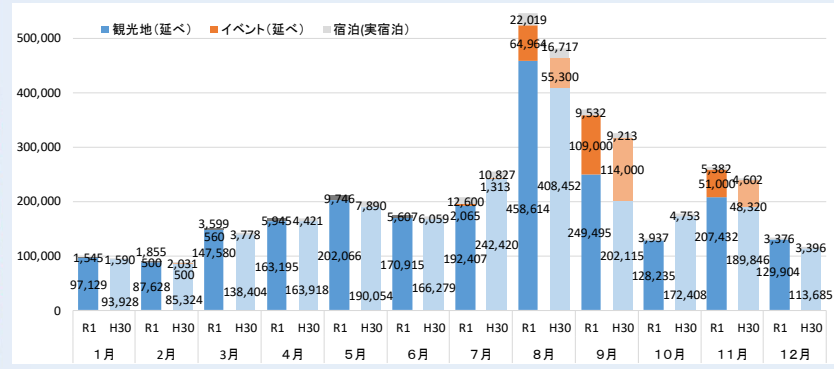
### ◆主要観光施設



### ◆行祭事・イベント



- ・秋川渓谷を訪れる観光客の数。入込客数調査により推計した。
- ・対象：①主要観光施設、②行祭事・イベント、③宿泊施設



項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
観光地(延べ)	192,407	458,614	249,495	128,235	207,432	129,904	2,234,600
イベント(延べ)	2,065	64,964	109,000	51,000	51,000	51,000	228,089
宿泊(実宿泊)	12,600	22,019	9,532	3,937	5,382	3,376	85,143
月別 合計	207,072	545,597	368,027	132,172	263,814	133,280	2,547,832
四半期 合計	1,120,696			529,266			

※西多摩地域入込観光客数調査（西多摩地域広域行政圏協議会）とは、調査対象箇所が異なることから、月別及び合算値の入込客数を経年比較する際は注意が必要である。

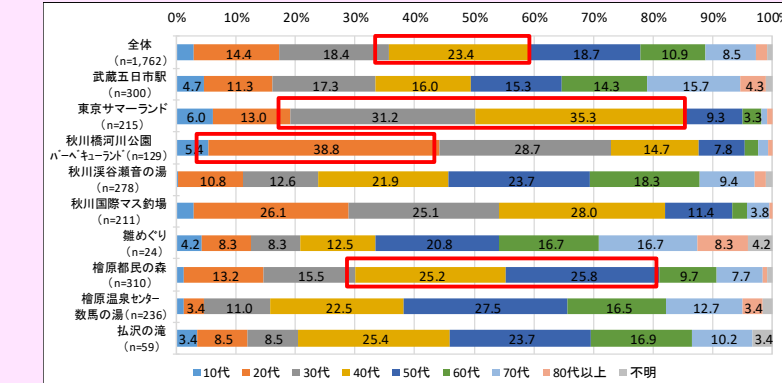
## (2) 観光地点パラメータ調査

### ◆調査地点



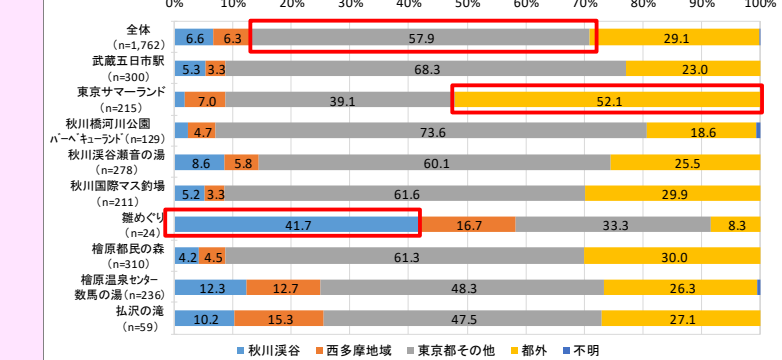
### ◆調査風景

- ・観光地点を訪れた来訪者の属性、一人当たりの消費額、訪問地点数及び満足度について調査を実施した。
- ・四半期ごとに対面式のアンケート調査を実施した。

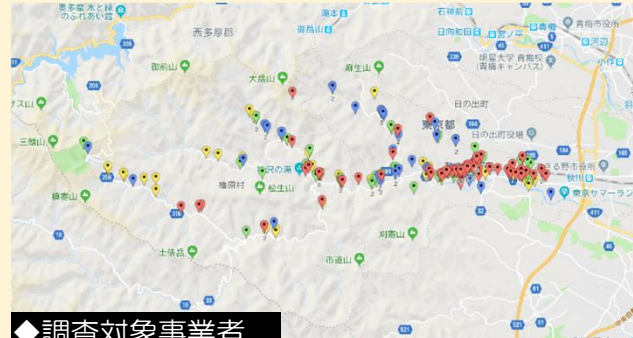


### ◆回答者の年代

### ◆回答者の居住地



## (3) 域内調達率調査



### ◆調査対象事業者

### ◆調査項目

項目	調査内容
概要・業種	・名称、従業員数、業種など
売上高、比率	・単独の売上高、総売上高、旅行・観光客売上比率
経費構造	・原材料率(売上原価) ・営業経費 ・人件費 ・その他経費 ・営業利益
域内調達率(経費関係の支払先比率)	◆秋川渓谷内、東京都内、東京都外 ・原材料費(飲食関係、物販関係、その他) ・営業経費 ・人件費

- ・観光客などによる秋川渓谷内での消費が、秋川渓谷内事業者の売り上げや従業員の雇用などにどのような効果を及ぼしているか調査を実施した。
- ・本事業では、旧五日市町と榎原村を対象とし、過年度未回答の124箇所を対象

分類	あきる野市 (84カ所)	榎原村 (40カ所)
見る・遊ぶ(観光地)	14カ所	10カ所
食べる(飲食店)	47カ所	36カ所
買う(土産店)	38カ所	26カ所
泊まる(宿泊施設)	25カ所	12カ所

- ・経費科目毎の域内調達率は、売上原価39.3%、営業経費50.4%、人件費89.2%である。
- 率を高めることで、秋川渓谷の波及効果が向上する。

分類	回答件数	①原材料費(売上原価)			②営業経費			③人件費		
		A:秋川渓谷内	B:東京都内(Aを除く)	C:東京都外	A:秋川渓谷内	B:東京都内(Aを除く)	C:東京都外	A:秋川渓谷内	B:東京都内(Aを除く)	C:東京都外
飲食料品製造業	6	11.8%	22.2%	66.0%	18.6%	72.7%	8.7%	90.8%	9.2%	0.0%
その他製造業	1	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	3	1.9%	66.0%	32.1%	54.5%	0.1%	45.4%	100.0%	0.0%	0.0%
土産品小売業	1	60.0%	30.0%	10.0%	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
飲食料品小売業	15	57.6%	34.2%	8.2%	71.3%	28.2%	0.5%	93.6%	6.4%	0.0%
ガソリンスタンド	1	2.0%	98.0%	0.0%	30.0%	60.0%	10.0%	76.0%	24.0%	0.0%
飲食店業	16	38.8%	53.9%	7.2%	66.1%	27.1%	6.8%	94.7%	4.6%	0.7%
宿泊業(旅館・民宿等)	13	78.0%	20.3%	1.7%	64.9%	29.0%	6.1%	95.9%	4.1%	0.0%
博物館・資料館・植物園等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光・レクリエーション施設(観光体験・遊漁含む)	12	43.9%	49.0%	7.1%	34.2%	63.7%	2.1%	78.6%	21.4%	0.0%
全産業	70	39.3%	45.5%	15.2%	50.4%	45.0%	4.6%	89.2%	10.6%	0.2%

※算出方法：各事業者の年間売上に対し、売上高に対する各項目の割合から、事業者別の項目別売上額を算出。事業分類別で累計し、その総額の割合を算出した。

## (4) 秋川渓谷の観光産業の経済波及効果の算出

- ・(1) × (2) で観光消費額を把握。その額から(3) 域内調達率等を用いて、乗数理論にて経済波及効果を算出した。
- ・秋川渓谷における経済波及効果の推計結果(2019年)は約87.4億円(乗数1.51)、付加価値効果(所得効果)は約28.8億円、雇用効果は443人である。

項目	推計結果
①観光消費額(A)	57.7億円
うち域内に残る額	25.8億円
うち域外に出る額	31.9億円
②生産誘発効果(B)	15.8億円
③家計迂回効果(C+D)	13.8億円
●消費分(C)	11.0億円
●生産誘発効果分(D)	2.8億円
④経済波及効果(①+②+③)	87.4億円
⑤付加価値効果(所得効果)(F+G)	28.8億円
●直接波及(E)	19.5億円
●波及効果(F-E+G)	9.3億円
⑥雇用効果(H+I)	443人
●直接効果(観光雇用者数)(H)	344人
●波及効果(誘発雇用者数)(I)	98人



## (5) 秋川地域の域内調達率の考え方

- ①施設にて地元の方を雇用、地元の食材を使う
- ②施設にて地域の特産品を販売する
- ③施設にて地元の木材を使う(資源)
- ④観光ツアーを構築し、地元ガイドが案内する
- ⑤地元の飲食店を紹介する
- ⑥スペース等を貸出し、地域の飲食店を出店する
- ⑦流通先を主に地域内として、商品で誘客を図る
- ⑧地域内の小売り、飲食施設に依頼し、地元の製品として販売・提供する
- ⑨他の事業者と連携して加工品の開発・販売を図る
- ⑩自社製品を販売する飲食店を展開する
- ⑪地域の商品を使う意識を高める